

計画の実現に向けて 1	開かれた区政と区民の参画・協働の実現	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)
		関係部長(課)	政策経営部長(広報広聴課、DX推進課)、総務部長(総務課、経理課)、地域振興部長(地域振興課)

1 施策目標

取組目標

区民が必要とする情報を分かりやすく公開し、透明性と公正さを兼ね備えた区政運営を行うことにより、区民、NPO、ボランティア、大学、事業者等地域の多様な主体と区が連携し、それぞれの特色や強みを発揮しながら、地域の課題を解決していきます。

現状・取組状況

項目	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	項目担当課
①1日当たりの区ホームページアクセス件数	件	17,087 (30年度)	31,207	40,542	34,067	29,972		広報広聴課
②オープンデータのデータセット数	—	4	7	8	16	22		DX推進課
③区長への手紙取扱件数	件	2,060 (30年度)	4,866	6,189	8,417	15,172		広報広聴課
④公募による区民参加を行っている審議会・協議会の割合	%	20.6 (30年度)	25.3	20.8	20.3	20.7		企画課
⑤協働事業の提案数及び採択数	件	提案3 採択2	未実施	提案2 採択0	提案0	提案2 採択1		地域振興課

分析	①新型コロナウイルス感染症に関するワクチン接種情報の閲覧が減少し、アクセス件数は平準化した。
	②公共施設や観光施設・イベント、公衆無線LANアクセスポイント等に関するオープンデータのほか、5年度は東京都データプラットフォーム事業(TDPF)に参画し、TDPFにおいて、葬儀取扱店一覧やこども食堂一覧等のデータを公開しており、今後更なる拡充を目指していく。
	③区政に関する区民の関心の高まりなどから、取扱件数は年々増加している。
	④3年度に比べ0.5ポイント減少している。これは、計画策定のための単発の審議会等の数が減少したことに伴うものである。
	⑤協働事業提案制度募集における事前相談を5年度から設置した中間支援組織で実施しており、協働事業の提案数を維持している。

施策コストの状況

種別	5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算
トータルコスト	607,696千円	547,770千円	704,200千円	870,729千円
事業費	417,424千円	381,949千円	496,016千円	608,640千円
人件費	190,272千円	165,821千円	208,184千円	262,089千円

《参考》施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)

◆令和3年に「個人情報の保護に関する法律」が改正され、令和4年度から国と民間事業者、5年度から地方公共団体に、全国共通のルールが適用された。

◆国は、令和2年12月に策定した「デジタル・ガバメント実行計画」「自治体DX推進計画(令和6年4月改定)」、令和4年6月に策定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」「デジタル田園都市国家構想基本方針」等において、オープンデータの推進及び官民データ活用の推進を示している。また、都は、令和5年度に区市町村と共に東京全体のDXを推進する「GovTech東京」を設立し、その取り組みの一つとして、TDPF(Tokyo Data Platform)を稼働させ、官民データの流通・利活用を進めている。

◆地域課題が多様化、複雑化する中、行政だけでは解決できない分野において、地域貢献活動団体や区民との協働を推進し、課題解決に対応する必要がある。

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	開かれた区政運営による透明性の向上
主な取組	区政に関する情報発信・公開及びオープンデータの拡充
取組内容	◆「江東区広報戦略」で策定した方針に基づき、多様な媒体を活用した、分かりやすい情報伝達・公開を進めるとともに、区民の声を聴く広聴活動をより一層充実させる。 ◆「江東区行財政改革計画」及び「江東区情報化推進プラン」における取組方針に基づき、順次オープンデータの拡充を進めている。
主な実施事業	区報発行事業、CATV放送番組制作事業
取組方針2	区民参画と協働の推進
主な取組	協働を推進するための環境整備
取組内容	◆協働して地域課題を解決していく取り組みを総合的に支援する中間支援組織を設置し、情報発信や団体同士の交流機会の創出、セミナーによる協働意識啓発等を行う。 ◆協働事業提案制度は、提案数の減少や提案団体の固定化、採択事業が継続されないこと等を踏まえて見直ししており、着実に実施するとともに、協働の担い手となる地域貢献活動団体の主体的取り組みを促進するため、団体の育成支援を強化する。
主な実施事業	—

3 取組方針の実施状況

取組方針1	開かれた区政運営による透明性の向上	主管部長(課)	政策経営部長(広報広聴課)	
		関係部長(課)	政策経営部長(DX推進課)、総務部長(総務課)	
区政に関する情報を、多様な媒体を活用し、区民それぞれのライフステージに応じて分かりやすく発信・公開していくとともに、区民の声を聴く広聴活動をより一層充実させます。また、情報セキュリティ対策を構築した上でオープンデータを活用し、官民連携による調査・分析や課題解決、新たな施策の創出を図ります。さらに、区民による積極的な情報利用に向けた、歴史公文書の保存、公開を含めた公文書等のより一層適切な管理と、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を図るほか、内部統制制度の導入に向けた検討を進めます。				
取組コストの状況				
種別	5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算
トータルコスト	607,696千円	547,770千円	704,200千円	870,729千円
事業費	417,424千円	381,949千円	496,016千円	608,640千円
人件費	190,272千円	165,821千円	208,184千円	262,089千円
成果と課題				
◆価値観の多様化による行政サービスの複雑化、SNS等の新たな情報取得媒体の普及等、区の情報発信を取り巻く環境変化に対応するため、ターゲットに合わせた戦略的・計画的な広報活動を行う指針となる「江東区広報戦略」を令和6年3月に策定した。				
◆区長への手紙制度やこうとう未来ミーティングなどの広聴活動を通じて区政に対する意見聴取しながら、区政課題の解決につなげていく。				
◆オープンデータの活用については、元年度より公共データの公開を開始した。今後も国が公開を推奨するデータセットやニーズが高く有用な公共データ等について可能なものから順次オープンデータとして公開していく。また、オープンデータの利活用推進のための取り組みを検討していく必要がある。				
◆区民による積極的な情報利用に向けた、歴史公文書の公開を行うための環境づくりを進めているが、大量の長期保存文書の保存と廃棄の選別作業中であり、この選別をどのように進めていくかが課題となっている。この課題解決のために作業計画等を作成し、歴史公文書の公開に向けた準備を進めていく。				
◆個人情報保護に関しては、5年度から「個人情報の保護に関する法律」が直接適用されたことに伴い、外部監査を活用して委託に関する管理対応状況を確認するとともに、個人情報の安全管理について判断事例集やリスク判断表を作成することで、委託先も含めた職員のより一層のセキュリティ強化を図っていく。				

取組方針2	区民参画と協働の推進	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)	
		関係部長(課)	地域振興部長(地域振興課)	
各分野の計画や方針策定、事業執行、事業評価の各段階において、幅広い世代の区民参画を働きかけるとともに、区民会議等の場を充実し、区民の意見を区政運営に活かしていきます。また、事業委託、事業協力その他あらゆる形態での協働を推進し、多様化・複雑化する地域課題について区民、NPO、大学、CSR活動を行う事業者等、地域の多様な主体と官民連携で解決していくとともに、協働の担い手である人材の育成や各主体同士のネットワーク構築など、団体活動の活性化に向けた取り組みを推進します。				
取組コストの状況				
種別	5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算
トータルコスト	0千円	0千円	0千円	0千円
事業費	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費	0千円	0千円	0千円	0千円
成果と課題				
◆多様化、複雑化する地域課題を区民や地域貢献活動団体が主体となって解決していく上で課題となっていた協働の担い手の人材育成や環境整備のため、令和5年4月に設置した中間支援組織において団体間の連携を円滑にコーディネートするなど、効果的な運営を継続していく必要がある。				
◆各種計画の策定や進捗管理にかかる審議会等における公募区民の参画は定着しているが、他の審議会等においても公募区民の参画が可能であるかを精査し、公募区民を増やしていくとともに、幅広い世代が参画できる仕組みを引き続き検討する必要がある。				

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けてはいるものの、区の取り組みは概ね順調に推移している。 ◆区政情報の公開、透明性の確保のためにホームページは不可欠であり、より分かりやすく速報性の高い情報が求められている。 ◆区民、地域貢献活動団体及び区が地域の課題解決や目的の実現を進めていけるよう、引き続き「協働」を進めるとともに、その環境を整備していく必要がある。
今後の方向性	◆策定した広報戦略に基づき、6年度は、必要な情報を見つけやすく、伝わりやすい区報及びホームページにリニューアルするとともに、外国人や高齢者、障害者等に適切に情報を届けるため、アクセシビリティにも配慮し、情報発信力を強化していく。 ◆区が保有する多種多様なデータを営利・非営利を問わず誰もが利用できるよう、オープンデータセット数の拡充を着実に進めていく。 ◆区長への手紙やこうとう未来ミーティングで頂いたご意見・ご要望を、区政課題の解決につなげていく。 ◆各種審議会等で、幅広い世代に対し積極的な区民参画を働きかけていく。 ◆地域貢献活動を総合的に支援する中間支援組織を中心にして、引き続き、情報発信や団体間の交流機会の創出、セミナーを通じた協働意識啓発等に取り組み、関係者の協働意識の一層の向上を図るとともに、団体の育成支援を強化することで、地域課題を地域が主体となって解決していく仕組みづくりを進めていく。 ◆協働事業提案制度を着実に実施し、「江東区区民協働推進会議」において、学識経験者、区民等の視点を取り入れながら、区の協働推進施策を推進していく。

5 二次評価《区の最終評価》 ※5年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	◆目標達成に向けた現状・取組状況については順調に推移しており、施策の進捗状況は概ね順調であると言える。 ◆今後も取組目標の実現に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	◆幅広い世代の区民が、求める情報を安心して、簡単に、分かりやすく取得できるよう、デジタル技術を最大限に生かした戦略的な情報伝達等を行うとともに、区民のニーズを的確に捉え、魅せる広報を推進する。 ◆区が保有する多種多様な行政データについて、引き続きオープンデータとして活用できるデータセット数の拡充を着実に進めるとともに、利活用の促進方策についても検討を進める。 ◆区政運営への区民参画の働きかけを引き続き進めるとともに、「協働」の意味を明確に捉えた上で、中間支援組織を中心に協働意識啓発等に取り組み、地域課題を地域が主体となって解決していく仕組みづくりを進めていく。